

吸収分割に係る事前開示書類

2025年5月28日

エヌピーエス株式会社

プレシジョン・システム・サイエンス株式会社

2025年5月28日

吸収分割に係る事前開示書類

(吸収分割承継会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条に基づく開示事項)

吸収分割会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条に基づく開示事項)

秋田県大館市花岡町字前田40番地16

エヌピーエス株式会社

代表取締役 池田 秀雄

千葉県松戸市上本郷88

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

代表取締役 杉山 悠

エヌピーエス株式会社（以下「NPS」といいます。）及びプレジジョン・システム・サイエンス株式会社（以下「PSS」といいます。）は、2025年5月15日付で吸収分割契約書を締結し、効力発生日を2025年7月1日として、NPSが営む試薬製造及び消耗材製造事業をPSSに承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うことにいたしました。

本吸収分割に関する会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条並びに会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条に基づく開示事項は、以下のとおりです。

1. 吸収分割契約の内容

別紙1に記載のとおりです。

2. 分割対価の相当性に関する事項

本吸収分割に際しては、PSSは株式その他の金銭等の交付を行いません。

NPSは、PSSの完全子会社であり、PSSがその発行済株式の全てを保有していることから、かかる取扱いは相当と考えております。

3. 会社法第758条第8号に関する事項

該当事項はありません。

4. 本吸収分割に際して吸収分割会社の新株予約権者に交付する新株予約権に関する事項についての定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 吸収分割承継会社についての次に掲げる事項

- (1) 吸収分割承継会社の最終事業年度に係る計算書類等

別紙 2 に記載のとおりです。

- (2) 吸収分割承継会社の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

- (3) 吸収分割承継会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収分割会社についての次に掲げる事項

- (1) 吸収分割会社の最終事業年度に係る計算書類等

別紙 3 に記載のとおりです。

- (2) 吸収分割会社の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

- (3) 吸収分割会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

7. 吸収分割が効力を生ずる日以後における債務の履行の見込みに関する事項

(1) NPS の債務の履行の見込みについて

NPS の 2024 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産及び負債の額は、それぞれ 831 百万円及び 453 百万円です。

NPS において、減価償却累計額の増加やソフトウェア不正使用による賠償金の関係で、2024 年 6 月 30 日から本書面作成日現在に至るまで、資産の額は減少し、負債の額は増加しております（ご参考として、2025 年 5 月 28 日時点の資産及び負債の見込額は、資産の額が 828 百万円程度、負債の額が 560 百万円程度となる見込みです。）。本吸収分割の効力発生日に至るまで、資産及び負債の額は減少となる見込みですが、その場合でも資産の額は負債の額を上回る見込みです。また本吸収分割で PSS に対して承継される資産の額は 124 百万円、負債の額は 11 百万円であるため、NPS においては、本吸収分割の効力発生日以後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれています。

また、本吸収分割の効力発生日以後において、NPS が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事象の発生は現在のところ予想されておられません。

以上を踏まえ、効力発生日以後における NPS の債務の履行の見込みがあるものと判断いたしました。

(2) PSS の債務の履行の見込みについて

PSS の 2024 年 6 月 30 日現在の貸借対照表における資産及び負債の額は、それぞれ 5,932 百万円及び 2,264 百万円です。

PSS において、減価償却累計額の増加、関係会社の売却、清算や借入金、事業構造改善引当金の減少により、2024 年 6 月 30 日から上記の日から本書面作成日現在に至るまで、資産及び負債の額が減少しております（ご参考として、2025 年 5 月 28 日時点の資産及び負債の見込額は、資産の額が 5,342 百万円程度、負債の額が 1,748 百万円程度となる見込みです。）。本吸収分割の効力発生日に至るまで、資産及び負債の額に大きな変動をもたらす事象は生じない見込みであり、また本吸収分割で PSS に対して承継される資産の額は 124 百万円、負債の額は 11 百万円であるため、PSS においては、本吸収分割の効力発生日以後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれています。

また、本吸収分割の効力発生日以後において、PSS が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事象の発生は現在のところ予想されておられません。

以上を踏まえ、効力発生日以後における PSS の債務の履行の見込みがあるものと判断いたしました。

以上

別紙1 (吸収分割契約書)

吸収分割契約書



エヌビーエス株式会社（以下「甲」という。）とプレシジョン・システム・サイエンス株式会社（以下「乙」という。）とは、甲を分割会社、乙を承継会社として吸収分割を行うこととし、次のとおり合意する。

第1条 (吸収分割)

甲及び乙は、吸収分割により、甲がその試薬製造部門及び消耗材製造部門事業（以下「本件事業」という。）に関して有する権利義務の一部を分割後乙に承継させ、乙はこれを承継する（以下「本件分割」という。）。

第2条 (商号及び住所)

本件分割を行う甲及び乙の商号及び住所は、次のとおりである。

甲 (分割会社)	エヌビーエス株式会社 秋田県大館市花岡町字前田40番地16
乙 (承継会社)	プレシジョン・システム・サイエンス株式会社 千葉県松戸市上本郷88

第3条 (承継する権利義務)

- 乙が本件分割により甲から承継する資産、債務、雇用契約その他の権利義務は、別紙承継権利義務明細表記載のとおりとする（以下、承継する権利義務を「本件権利義務」という。）。
- 前項において、甲から乙が承継する債務の一切につき、甲は併存的債務引受を行い、乙と連帯して履行の責に任ずるものとする。



第4条 (対価の交付)

本件分割において、乙は甲に対していかなる対価も交付しないものとする。

第5条 (資本金等)

本件分割において、乙の資本金及び準備金の額は増加しない。

第6条 (効力発生日)

効力発生日は、令和7年7月1日とする。ただし、必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第7条（株主総会決議）

- 1 甲は、会社法784条1項本文の規定により、本契約に関する同法783条1項に定める株主総会決議（会社法319条1項により、株主総会決議があったものとみなされる場合を含む。以下同じ。）による承認を得ることなく本件分割を行う。
- 2 乙は、会社法796条2項本文の規定により、本契約に関する同法795条1項に定める株主総会決議による承認を得ることなく本件分割を行う。

及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ株主総会を開催し、本契約の承認その他分割に必要な事項に関する決議を得るものとする。ただし、本件分割が甲及び乙において会社法上の略式分割または簡易分割にあたる場合は、この限りではない。

第8条（競業禁止義務）

甲は、本件分割にかかわらず、本件事業及びこれに類する事業について、競業禁止義務を負わないものとする。

第9条（条件の変更及び契約の解除）

本契約の締結の日から効力発生日までの間に、天変地異その他の事由により、甲又は乙の事業、資産、負債、経営成績、キャッシュフローその他の状況に重大な影響を及ぼす事由が発生したとき若しくは本件分割の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、甲及び乙は、協議の上本件分割の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（管轄）

本契約及びこれに関連して生ずる本契約当事者の一切の権利及び義務に関する訴訟は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第11条（その他）

本契約に定めのない事項及び本契約の解釈についての疑義については、両者誠意をもって協議の上、解決するものとする。

以上のとおり、契約が成立したため、本契約成立を証するため本契約書を2通作成し、甲乙記名押印の上、各1通保有する。

令和7年5月15日

秋田県大館市花岡町字前田40番地16

甲 エヌビーエス株式会社
代表取締役 池田秀雄



千葉県松戸市上本郷88

乙 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社
代表取締役 杉山 悠



承継権利義務明細表

1 承継対象となる資産

(1) 流動資産

本件事業に関する現金及び預金、製品、原材料、その他たな卸資産

(2) 固定資産

- ①別紙物件目録記載の土地及び建物並びに当該建物に係る建物付属設備、構築物
- ②本件事業に関する機械装置、車両、工具器具備品等その他一切の有形固定資産
- ③本件事業に関するソフトウェア、電話加入権などその他一切の無形固定資産

(3) 投資その他の資産

本件事業に関する長期前払費用、事業保険金、その他の投資等の投資その他の資産

2 承継対象となる債務

(1) 流動負債

本件事業に関する預かり金、賞与引当金

3 雇用契約その他の権利義務

(1) 本件事業に従事する以下の甲従業員との労働契約

NPS社員番号						
001302	001802	002401	011301	051802	052110	058921
001401	001901	008918	019101	051903	058702	
001405	002002	009403	051401	052010	058813	
001501	002201	010301	051702	052011	058820	
001605	002202	010801	051714	052108	058845	
計：31名						

(2) 本件事業に関して甲が取引先との間で締結している全ての契約上の地位及び権利義務

4 許認可等

本件事業に属する免許、許可、認可、承認、登録、届出等のうち、乙が本件事業を営むために必要なものであって、法令上承継可能なもの。

5 本件権利義務の変更

本契約締結日から効力発生日までの間において、必要に応じて甲乙協議の上、本別紙の内容を変更することができる。

物件目録

1 土地

- (1) 添付平面図のKP1-KP3-KP2-KP6-P505-A270-D772-D773-D774-A271K-M831-M830-KP1を順次直線で結んだ部分
- (2) 添付平面図のKP1-A307-A277K-KP6-KP5-KP4-KP3-KP1を順次直線で結んだ部分

2 建物

- (1) 資産コード PS115021
資産名 ショベルローダー用車庫
所 在 大館市花岡町字前田40番地16
家屋番号 40番16
種 類 車庫
構 造 木造合金メッキ鋼板ぶき平屋建
床面積 86.95
- (2) 資産コード PS115020
資産名 試薬物置
所 在 大館市花岡町字前田40番地16
家屋番号 40番16
種 類 倉庫
構 造 コンクリートブロック造合金メッキ鋼板ぶき平屋建
床面積 3.06
- (3) 資産コード PS117026
資産名 危険物貯蔵庫
所 在 大館市花岡町字前田40番地16
家屋番号 40番16
種 類 倉庫
構 造 コンクリート造合金メッキぶき平屋建
床面積 39.82



別紙 2 (吸収分割継承会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容)

第 39 期

(自 2023 年 7 月 1 日
至 2024 年 6 月 30 日)

プレシジョン・システム・サイエンス株式会社

連結貸借対照表

(2023年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,609,933	流 動 負 債	1,958,884
現金及び預金	1,915,220	支払手形及び買掛金	381,677
受取手形、売掛金 及び契約資産	650,159	短期借入金	800,000
商品及び製品	742,802	1年内返済予定の 長期借入金	276,960
仕 掛 品	39,472	未払法人税等	12,359
原材料及び貯蔵品	912,643	賞与引当金	44,055
未収消費税等	216,942	製品保証引当金	10,000
そ の 他	133,494	事業構造改善引当金	207,757
貸倒引当金	△801	そ の 他	226,074
固 定 資 産	1,786,602	固 定 負 債	294,801
有 形 固 定 資 産	1,580,996	長期借入金	289,673
建物及び構築物	932,226	長期未払金	1,130
機械装置及び運搬具	320,150	繰延税金負債	1,974
工具、器具及び備品	93,767	そ の 他	2,024
土 地	229,938	負 債 合 計	2,253,685
リ ー ス 資 産	2,944	純 資 産 の 部	
そ の 他	1,969	株 主 資 本	4,060,490
無 形 固 定 資 産	138,494	資 本 金	100,000
ソフトウェア	138,494	資 本 剰 余 金	5,697,906
投 資 其 他 の 資 産	67,111	利 益 剰 余 金	△1,714,079
投資有価証券	55,172	自 己 株 式	△23,337
そ の 他	11,939	その他の包括利益累計額 為替換算調整勘定	82,360 82,360
資 産 合 計	6,396,535	純 資 産 合 計	4,142,850
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,396,535

連結損益計算書

(2023年7月1日から
2024年6月30日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	額
売上高		3,979,954
売上原価		3,029,577
売上総利益		950,376
販売費及び一般管理費		1,906,622
営業外損失		956,246
営業外収益		
受取利息	1,551	
為替差益	5,417	
その他	7,660	14,629
営業外費用		
支払利息	31,570	
支払手数料	5,538	
持分法による投資損失	26,013	
その他	5,703	68,824
経常損失		1,010,441
特別利益		
固定資産売却益	4,570	
国庫補助金	2,018,816	2,023,386
特別損失		
固定資産売却損	7,316	
固定資産除却損	5,953	
減損損失	161,488	
固定資産圧縮損	1,451,606	
事業構造改善費用	477,406	
その他	11,577	2,115,349
税金等調整前当期純損失		1,102,403
法人税、住民税及び事業税	7,606	
法人税等調整額	11,470	19,077
当期純損失		1,121,480
親会社株主に帰属する当期純損失		1,121,480

連結株主資本等変動計算書

(2023年7月1日高
2024年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2023年7月1日高	4,643,722	1,154,184	△592,598	△23,334	5,181,973
連結会計年度中の 変動額					
資本金から剰余金への振替	△4,543,722	4,543,722			-
親会社株主に 帰属する 当期純損失			△1,121,480		△1,121,480
自己株式の 取得				△2	△2
株主資本以外の 項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	△4,543,722	4,543,722	△1,121,480	△2	△1,121,482
2024年6月30日 高	100,000	5,697,906	△1,714,079	△23,337	4,060,490

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合 計	
2023年7月1日 高	40,072	40,072	5,222,045
連結会計年度中の 変動額			
資本金から剰余金への振替			-
親会社株主に 帰属する 当期純損失			△1,121,480
自己株式の 取得			△2
株主資本以外の 項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	42,287	42,287	42,287
連結会計年度中の 変動額合計	42,287	42,287	△1,079,195
2024年6月30日 高	82,360	82,360	4,142,850

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	4社
連結子会社の名称	Precision System Science USA, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱ エヌピーエス㈱

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	1社
関連会社の名称	株式会社PF・BioLine

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～38年

機械装置及び運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の無償修理費用に備えるため、特定の製品について個別に算出した修理費用の見込額を計上しております。

④ 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは自動化システムインテグレーションサービスの製造販売を主な事業とし、完成した製品を顧客に販売することを主な履行義務としております。

国内販売は出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。また、輸出版売については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び国内連結子会社はグループ通算制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

該当する事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する事項

(固定資産の減損損失)

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
有形固定資産	1,580,996
無形固定資産	138,494
投資その他の資産	405
減損損失(処分予定資産及び遊休資産)	161,488

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの事業は、自動化システムインテグレーションサービス事業のみの単一のセグメントであり、連結の見地からグルーピングを行い当社及び当社の連結子会社を合わせて一つの資産グループとしております。但し、処分予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

減損の兆候があると認められる場合には、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を帳簿価額と比較することによって、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

当連結会計年度における当該資産グループについて、営業損益が継続してマイナスとなったことから減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。

検討の結果、当該資産グループについて、回収可能価額が固定資産の帳簿価額を超えると判断されたため、減損損失は計上しておりません。

なお、処分予定資産及び遊休資産として個別にグルーピングされた資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当連結会計年度の減損損失の金額は161,488千円であります。

(事業構造改善引当金)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
事業構造改善引当金 207,757千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

事業構造改善引当金は、事業構造の改善に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末で合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。当該見積りには、事業構造改善策に基づき実施する拠点の移転統廃合等の業務移管関連費用及び試薬製造設備に関する補助金の返還見込みなどの仮定を用いております。

当社及び連結子会社は、発生が見込まれる事業構造改善費用について、必要かつ十分な金額を計上していると考えておりますが、当該見積り及び当該仮定について、事業戦略の見直しや外部環境の変化等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 追加情報

該当する事項はありません。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 「受取手形、売掛金及び契約資産」のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額、並びに「流動負債」の「その他」のうち契約負債の金額は、連結注記表「9. 収益認識に関する注記 (3) .1) 契約資産及び契約負債の残高」に記載しております。

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	
建物及び構築物	895,184千円
土地	212,469千円
計	1,107,653千円
担保付債務	
短期借入金	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	63,200千円
長期借入金	227,130千円
計	790,330千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 3,148,114千円

(4) 圧縮記帳額

国庫補助金により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

建物及び構築物	991,649千円
機械装置及び運搬具	310,656千円
工具、器具及び備品	8,351千円
ソフトウェア	140,949千円
計	1,451,606千円

6. 連結損益計算書に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結注記表「9. 収益認識に関する注記 (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

(2) 国庫補助金

サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金の交付に係るものであります。

(3) 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において減損損失を161,488千円計上しており、内訳は以下のとおりです。

場所	用途	種類	金額
秋田県横手市	試薬製造施設	建物及び構築物等	104,655千円
東京都新宿区	検査施設	建物及び構築物等	29,486千円
秋田県大館市	検証用装置	工具、器具及び備品	26,904千円
米国	事業用資産	工具、器具及び備品	442千円

当社グループの事業は、自動化システムインテグレーションサービス事業のみの単一のセグメントであり、連結の見地からグルーピングを行い当社及び当社の連結子会社を合わせて一つの資産グループとしております。但し、処分予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

その結果、当連結会計年度末における事業の抜本的改善策の一環としての事業拠点の統廃合等の過程における試薬製造施設及び検証用装置であった固定資産、閉鎖を決定した検査施設は減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却が困難であることから回収可能価額を零として評価しております。

(4) 固定資産圧縮損

国庫補助金に伴い固定資産の取得価額から直接減額したものであります。

(5) 事業構造改善費用

事業の抜本的改善策の一環としての経営の効率化及び取引の見直しや選別等によって発生した、又は将来にわたり発生することが見込まれる棚卸資産の評価損及び試薬製造設備に関する補助金の返還、原状回復費用等であります。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	27,666,900株	一株	一株	27,666,900株

(2) 配当金支払額

該当する事項はありません。

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当する事項はありません。

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の数

該当する事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い短期的な預金等によることとしております。資金調達については自己資本、銀行借入によることとしております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て短期間で決済されています。一部外貨建て営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び開発活動を目的とした資金調達であり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジの有効性の評価方法は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの売上高の大半は欧米のOEM先向けのものであり、その取引価格は、ユーロ建て、ドル建て、円建てのものが混在しております。現地生産・販売を実施している製品を除き、価格に対する為替変動の影響については、概ねその為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっておりますが、いずれにせよ為替変動の影響を受けるものとなっております。なお、為替に係るデリバティブは利用しておりません。

変動金利による借入金については、借入時に市場動向を考慮し、担当役員の承認のもと実施しております。金利スワップ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、営業取引等に基づく資金の取支及び設備投資予定に基づく支出予定を勘案して、担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新し、手元資金に不足が生じないよう管理しております。

4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち72.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
長期借入金（*3）	566,633	565,448	△1,184
負債計	566,633	565,448	△1,184

(*1)「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「未収消費税等」、「支払手形及び買掛金」、「未払法人税等」及び「短期借入金」については現金であること及び短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は上記表中には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	55,172

(*3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期借入金	—	565,448	—	565,448
負債計	—	565,448	—	565,448

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(下記「長期借入金」参照)。

長期借入金

長期借入金の時価のうち、変動金利によるものは、短時間で市場金利を反映するため時価が帳簿価額に近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、現在価値法により算定しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは自動化システムインテグレーションサービス事業のみの単一セグメントとなるため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、製品及びサービスの種類別区分ごとに記載しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度
装置	
ラボ(研究室)向け自動化装置	344,821
臨床診断装置	1,525,542
	1,870,364
試薬・消耗品	1,430,443
メンテナンス関連	468,853
受託製造・受託検査	210,292
顧客との契約から生じる収益	3,979,954
その他の収益	—
外部顧客への売上高	3,979,954

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

1) 契約資産及び契約負債の残高

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	11,908	15,231
売掛金	763,863	525,345
	775,772	540,576
契約資産	34,002	109,582
契約負債	3,069	1,123

契約資産は、受託開発契約について、期末時点で収益を認識した対価に対する権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、履行義務を充足する前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表において「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は3,069千円であります。

2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格に関する情報の記載を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	149.93円
(2) 1株当たり当期純損失	△40.59円
(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
親会社株主に帰属する当期純損失	△1,121,480千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失	△1,121,480千円
期中平均株式数	27,631,380株

11. 重要な後発事象に関する注記

(連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却)

当社は、2024年8月14日に、会社法第370条(取締役会の決議に替わる決議)並びに当社定款第27条第2項の規程に基づき、連結子会社であるユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社(以下、「UBR」といいます。)に関して、当社が保有するUBRの全株式を、同社の代表取締役である田島秀二氏に譲渡(以下「本株式譲渡」といいます。)することについて決議いたしました。本株式譲渡に伴い、連結子会社であるUBRは、2025年6月期第3四半期より当社の連結子会社から除外されることとなる予定です。

(1) 株式譲渡の理由

当社グループは2024年2月に事業再構築に係る経営方針を策定し、事業の抜本的改善策の実行に取り組んでおります。その一環として、当社グループが保有する知的財産の研究開発及び係る維持管理並びに財務体質の強化推進等を含む事業ポートフォリオを見直した結果、当社が保有するUBRの全株式を譲渡することにいたしました。

(2) 譲渡する子会社の概要

①事業の内容

特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の知的財産権の企画・立案・取得・管理・売買・運用等

②資本金の額 35百万円

(3) 譲渡の時期 2024年12月31日(予定)

(4) 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡前後の取得株式の状況

①譲渡する株式の数 1,200株

②譲渡価額 60百万円

③譲渡前後の所有割合

譲渡前の議決権所有割合 100%

譲渡後の議決権所有割合 -%

12. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2024年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,081,047	流 動 負 債	1,969,930
現金及び預金	1,593,862	買掛金	448,126
受取手形	1,699	短期借入金	831,320
売掛金	608,209	1年内返済予定の長期借入金	276,960
商品及び製品	725,774	未払金	131,009
仕掛品	1,902	未払費用	22,123
原材料及び貯蔵品	708,697	未払法人税等	5,010
前払渡金	46,410	前受金	1,123
前払費用	53,356	預り金	5,226
未収入金	27,153	賞与引当金	30,057
立替金	7	製品保証引当金	10,000
未収運付消費税等	214,553	事業構造改善引当金	207,757
その他	100,010	その他	1,214
貸倒引当金	△590	固 定 負 債	294,737
固 定 資 産	1,851,567	長期借入金	289,673
有 形 固 定 資 産	1,354,916	繰延税金負債	1,910
建物	857,226	長期未払金	1,130
機械及び装置	220,327	その他	2,024
車両運搬具	0	負 債 合 計	2,264,667
工具、器具及び備品	84,620	純 資 産 の 部	
土地	189,797	株 主 資 本	3,667,947
リース資産	2,944	資本金	100,000
無 形 固 定 資 産	132,710	資本剰余金	5,825,117
ソフトウェア	132,637	資本準備金	13,833
その他	72	その他資本剰余金	5,811,283
投資その他の資産	363,940	利益剰余金	△2,233,832
投資有価証券	34,017	その他利益剰余金	△2,233,832
関係会社株式	221,237	繰越利益剰余金	△2,233,832
出資金	11	自 己 株 式	△23,337
関係会社出資金	107,520	純 資 産 合 計	3,667,947
長期前払費用	405	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,932,615
その他	747		
資 産 合 計	5,932,615		

損益計算書

(2023年7月1日から
2024年6月30日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	額
売上高		3,775,101
売上原価		2,813,626
売上総利益		961,475
販売費及び一般管理費		1,811,163
営業損失		849,687
営業外収益		
受取利息	2,922	
仕入割引	1,405	
受取配当金	75,116	
その他	17,563	97,008
営業外費用		
支払利息	34,704	
為替差損	1,070	
支払手数料	5,538	
その他	4,912	46,226
経常損失		798,905
特別利益		
国庫補助金	2,018,816	2,018,816
特別損失		
固定資産売却損	7,316	
固定資産除却損	5,949	
関係会社株式評価減損	29,845	
減損	161,045	
固定資産圧縮損	1,451,606	
事業構造改善費用	477,406	
その他	2,499	2,135,669
税引前当期純損失		915,759
法人税、住民税及び事業税	3,525	
法人税等調整額	△1,694	1,831
当期純損失		917,591

株主資本等変動計算書

(2023年7月1日から
2024年6月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2023年7月1日残高	4,643,722	13,833	1,267,561	1,281,395
事業年度中の変動額				
資本金から剰余金への振替	△4,543,722		4,543,722	4,543,722
当期純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	△4,543,722	-	4,543,722	4,543,722
2024年6月30日残高	100,000	13,833	5,811,283	5,825,117

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
2023年7月1日残高	△1,316,241	△1,316,241	△23,334	4,585,541	4,585,541
事業年度中の変動額					
資本金から剰余金への振替					-
当期純損失	△917,591	△917,591		△917,591	△917,591
自己株式の取得			△2	△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	△917,591	△917,591	△2	△917,593	△917,593
2024年6月30日残高	△2,233,832	△2,233,832	△23,337	3,667,947	3,667,947

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	5～38年
機械及び装置	4～8年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	2～15年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 製品保証引当金

製品の無償修理費用に備えるため、特定の製品について個別に算出した修理費用の見込額を計上しております。

4) 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は自動化システムインテグレーションサービスの製造販売を主な事業とし、完成した製品を顧客に販売することを主な履行義務としております。

国内販売は出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。また、輸出版売については、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び国内連結子会社はグループ通算制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

該当する事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損損失)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
有形固定資産	1,354,916
無形固定資産	132,710
投資その他の資産	405
減損損失（処分予定資産及び遊休資産）	161,045

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、自動化システムインテグレーションサービス事業のみを行っていることから、全ての事業用資産について単一でグルーピングを行っております。但し、処分予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

減損の兆候があると認められる場合には、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を帳簿価額と比較することによって、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

当事業年度における当該資産グループについて、営業損益が継続してマイナスとなったことから減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。

検討の結果、当該資産グループについて、回収可能価額が固定資産の帳簿価額を超えると判断されたため、減損損失は計上しておりません。

なお、処分予定資産及び遊休資産として個別にグルーピングされた資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当事業年度の減損損失の金額は161,045千円であります。

(事業構造改善引当金)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

事業構造改善引当金 207,757千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

事業構造改善引当金は、事業構造の改善に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、当事業年度末で合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。当該見積りには、事業構造改善策に基づき実施する拠点の移転統廃合等の業務移管関連費用及び試薬製造設備に関する補助金の返還見込みなどの仮定を用いております。

当社は、発生が見込まれる事業構造改善費用について、必要かつ十分な金額を計上していると考えておりますが、当該見積り及び当該仮定について、事業戦略の見直しや外部環境の変化等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 追加情報

該当する事項はありません。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	
建物	836,746千円
土地	172,328千円
計	1,009,075千円
担保付債務	
短期借入金	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	63,200千円
長期借入金	227,130千円
計	790,330千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,288,838千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	101,174千円
短期金銭債務	431,888千円

(4) 圧縮記帳額

国庫補助金により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

建物	991,649千円
機械及び装置	310,656千円
工具、器具及び備品	8,351千円
ソフトウェア	140,949千円
計	1,451,606千円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

関係会社からの仕入高	358,902千円
関係会社に対する販売費及び一般管理費	269,953千円
営業取引以外の取引による取引高	96,747千円

(2) 国庫補助金

サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金の交付に係るものであります。

(3) 減損損失

当社は、当事業年度において減損損失を161,045千円計上しており、内訳は以下のとおりです。

場所	用途	種類	金額
秋田県横手市	試薬製造施設	建物	104,655千円
秋田県大館市他	検証用装置	工具、器具及び備品	26,904千円
東京都新宿区	検査施設	建物	29,486千円

当社は、自動化システムインテグレーションサービス事業のみを行っていることから、全ての事業用資産について単一でグルーピングを行っております。但し、処分予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

その結果、当事業年度における事業の抜本的改善策の一環としての事業拠点の統廃合等の過程における試薬製造施設及び検証用装置であった固定資産、閉鎖を決定した検査施設は減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却が困難であることから回収可能価額を零として評価しております。

(4)固定資産圧縮損

国庫補助金に伴い有形固定資産の取得価額から直接減額したものであります。

(5)事業構造改善費用

構造改善の実施による経営の効率化及び取引の見直しや選別等によって発生した、又は将来にわたり発生することが見込まれる棚卸資産の評価損及び試薬製造設備に関する補助金の返還、原状回復費用等であります。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式	普通株式	35,516	11	—	35,527

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,226,778千円
減価償却超過額（減損損失含む）	154,161千円
関係会社株式評価損	70,774千円
事業構造改善引当金	69,765千円
土地	38,586千円
賞与引当金	10,093千円
製品保証引当金	3,358千円
未払事業所税等	5,162千円
未払社会保険	1,972千円
棚卸資産評価損	198,618千円
その他	22,518千円
繰延税金資産小計	1,801,788千円
税務上の繰越欠損金にかかる評価性引当額	△1,226,778千円
将来減算一時差異等の合計にかかる評価性引当額	△575,009千円
評価性引当額小計	△1,801,788千円
繰延税金資産合計	—千円
繰延税金負債	
その他	△1,910千円
繰延税金負債合計	△1,910千円
繰延税金負債の純額	△1,910千円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	エヌピーエス㈱	秋田県大館市	80,000千円	当社製品の製造	直接100.0%	兼任2人	当社製品の製造	当社製品の購入(注1)	358,902	買掛金	78,697
								担保の受入(注2)	260,330	-	-
								資金の貸付受取利息(注3)	100,000 747	短期貸付金 未収入金	100,000 213
子会社	Precision System Science USA, Inc.	米国カリフォルニア州	US\$6,579,537.95	米国販売	直接100.0%	兼任2人	当社製品の米国市場向け販売	資金の借入支払利息(注4)	193,368 3,357	短期借入金 未払費用	193,368 902
子会社	Precision System Science Europe GmbH	ドイツマインツ市	EUR1,000,000.00	欧州販売	直接100.0%	兼任1人	当社製品の欧州市場向け販売	資金の借入支払利息(注4)	137,952 2,203	短期借入金 未払費用	137,952 603

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社製品の購入価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 当社の銀行借入に対して、担保資産の提供を受けております。

(注3) 関係会社貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき、取引を行っております。

(注4) 関係会社借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき、取引を行っております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 132.75円

(2) 1株当たり当期純損失 △33.21円

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失 △917,591千円

普通株主に帰属しない金額 -千円

普通株式に係る当期純損失 △917,591千円

期中平均株式数 27,631,380株

11. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

12. 重要な後発事象に関する注記

(連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却)

連結注記表「11. 重要な後発事象に関する注記(連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却)」
に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

13. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

附 属 明 細 書

第 39 期

(自 2023 年 7 月 1 日

至 2024 年 6 月 30 日)

プレシジョン・システム・サイエンス株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期増加 額	当期減少 額	当期償却 額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額
有形固定資産	建 物	2,028,893	2,931	1,122,742 (129,860)	51,854	857,226	435,273
	機械及び装 置	683,585	-	336,592	126,665	220,327	634,193
	車両運搬具	0	-	-	-	0	886
	工具、器具及 び備品	182,714	42,924	44,253 (31,185)	96,764	84,620	1,201,132
	土 地	189,797	-	-	-	189,797	-
	リース資産	4,048	-	-	1,104	2,944	17,353
	建設仮勘定	5,500	-	5,500	-	-	-
	計	3,094,538	45,855	1,509,088 (161,045)	276,388	1,354,916	2,288,838
無形固定資産	ソフトウェア	337,616	11,661	140,949	75,691	132,637	-
	そ の 他	72	-	-	-	72	-
	計	337,689	11,661	140,949	75,691	132,710	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書さで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

資産の種類	内容および金額
工具、器具及び備品 (増加)	装置検査備品・金型製作 42,924 千円

3. 当期減少額には、建物 691,649 千円、機械及び装置 310,656 千円、工具、器具及び備品 8,351 千円

ソフトウェア 140,949 千円(合計 1,451,606 千円)の圧縮記帳額が含まれております。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

科目	当期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	809	590	809	590
賞与引当金	23,131	30,057	23,131	30,057
製品保証引当金	-	10,000	-	10,000
事業構造改善引当金	-	207,757	-	207,757

3. 販売費及び一般管理費の明細

科目名	金額（千円）	概要
業務委託費	36,482	
給与手当	335,776	
賞与引当金繰入	20,538	
広告宣伝費	15,600	
荷造運賃	39,153	
支払手数料	178,001	
燃料費	841	
法定福利費	54,453	
役員給与	117,947	
退職給付費用	44,370	
賞与	20,608	
減価償却費	118,030	
地代家賃	46,796	
修繕費	10,838	
事務用品費	3,685	
旅費交通費	57,044	
水道光熱費	8,742	
研修教育費	1,613	
租税公課	6,670	
寄附金	40	
接待交際費	3,292	
保険料	12,884	
消耗品費	13,734	
福利厚生費	3,223	
管理諸費	134,803	
図書費	442	
諸会費	4,318	

貸倒引当金繰入	△219
開発費	256,050
賃借料	98,355
通信費	4,780
会議費	303
顧客サポート費	37,509
PSSUSA コレクション/フィー	92,784
PSSEUROPE コレクション/フィー	86,730
雑費	4,335
販売費及び一般管理費	1,811,163

4. その他の重要な事項
 該当事項はありません。

計 算 書 類

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

第 1 8 期

(自 令和 5 年 7 月 1 日
至 令和 6 年 6 月 3 0 日)

エヌビーエス株式会社

貸借対照表

(令和6年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	466,038	流動負債	453,321
現金及び預金	91,707	買掛金	20,743
受取手形	13,532	短期借入金	400,000
売掛金	105,412	未払金	13,344
製 品	20,884	未払費用	8,399
半製品	26,093	預り金	7,925
仕掛品	11,477	未払法人税等	620
原材料	195,177	賞与引当金	2,290
前払費用	1,004	負債合計	453,321
未収法人税等	0	(純資産の部)	
未収入金	1,692	株主資本	
立替金	199	資 本 金	80,000
未収消費税	2,389	資本剰余金	320,095
貸倒引当金	△942	資本準備金	18,039
棚卸資産評価引当金	△2,587	その他資本剰余金	302,055
固定資産	365,533	利益剰余金	△21,845
有形固定資産	359,845	利益準備金	1,961
建 物	633,929	繰越利益剰余金	△23,806
構 築 物	96,222	純資産合計	378,250
機械装置	311,755		
車輛運搬具	14,521		
工具器具備品	104,665		
減価償却累計額	△886,547		
土 地	76,300		
無形固定資産	5,186		
電話加入権	510		
ソフトウェア	4,676		
投資その他資産	9,503		
事業保険金	9,472		
預託金	31		
資産合計	831,571	負債・純資産合計	831,571

損益計算書

自 令和 5年7月 1日

至 令和 6年6月30日

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	610,785
売上原価	662,410
売上総利益	△ 51,625
販売費および一般管理費	131,352
営業利益	△182,977
営業外収益	1,789
受取利息	2
補助金収入	902
雑収入	886
営業外費用	3,174
支払利息	3,174
経常利益	△184,361
特別損失	9,078
固定資産除却損	0
割増退職金	9,078
税引前当期純利益	△193,439
法人税、住民税及び事業税	△ 1,072
法人税等調整額	2,229
当期純利益	△194,596

株主資本等変動計算書

(自 令和5年7月1日 至 令和6年6月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計
前期末残高	80,000	18,039	302,055	1,961	170,790	172,751
当事業年度中の変動額						
当期純利益					△ 194,596	△ 194,596
当期変動額合計					△ 194,596	△ 194,596
当期末残高	80,000	18,039	302,055	1,961	△ 23,806	△ 21,845

	株主資本	
	株主資本 計	合 計
前期末残高	572,846	
当事業年度中の変動額		
当期純利益	△ 194,596	
当期変動額合計	△ 194,596	
当期末残高	378,250	

個別注記表

1. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社への売上高 405,933 千円

(2) 関係会社からの仕入高 16,047 千円

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数 160,000 株

附 属 明 細 書

第 1 8 期

(自 令和 5 年 7 月 1 日
至 令和 6 年 6 月 3 0 日)

エヌピーエス株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	償却累計額	当期償却額	期末純価額
有形固定資産	建物	633,929	0	0	633,929	474,888	8,340,033	159,041
	構築物	96,222	0	0	96,222	88,405	923,666	10,817
	機械装置	281,013	30,742	0	311,755	214,193	31,764,335	97,561
	車両運搬具	44,821	0	0	44,821	12,971	886,808	1,850
	工具器具備品	105,538	409	1,282	104,665	99,090	7,449,441	3,575
	土地	76,300	0	0	76,300	0	0	76,300
	建設仮勘定	29,970	772	30,742	0	0	0	0
計	1,237,493	31,923	32,024	1,237,392	886,547	49,364,283	350,845	
無形固定資産	ソフトウェア	6,167	0	0	6,167	1,491	1,491	4,676
	電話加入権	510	0	0	510	0	0	510
	計	6,677	0	0	6,677	1,491	1,491	5,186

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分		当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4,272	3,390	3,720	0	942
棚卸資産評価引当金	1,009	2,234	657	0	2,587
貸与引当金	4,727	52,827	58,284	0	2,290

3. 販売費および一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	19,800	
給料手当	27,760	
賞与手当	4,382	
賞与引当金繰入額	△ 68	
退職給付費用	1,883	
通勤費	1,446	
法定福利費	9,147	
福利厚生費	1,027	
運送費	2,393	
旅費交通費	635	
広告宣伝費	235	
通信費	3,292	
諸会費	87	
保守サービス料	5,593	
教育研修費	66	
水道光熱費	2,213	
車両費	639	
事務用品費	1,322	
リース料	1,572	
保険料	349	
修繕費	809	
租税公課	851	
減価償却費	4,933	
顧客サポート費	2,921	
交際費	194	
支払手数料	2,209	
会議費	46	
書籍費	155	
支払報酬	665	
消耗品費	375	
管理諸費	1,274	
寄付金	10	
貸倒引当金繰入額	△ 330	
研究開発費	33,466	
合計	131,352	

4. 製造原価および製造経費明細

製造原価

(単位：千円)

科 目	金 額
材 料 費	342,532
期首材料棚卸高	264,385
当期材料仕入高	273,324
期末材料棚卸高	195,177
労 務 費	240,174
給与手当	164,255
賞与手当	27,685
法定福利費	31,839
福利厚生費	3,626
賞与引当金繰入額	△ 2,369
退職給付費用	7,946
通 勤 費	7,192
製造経費	134,724
外注加工費	11,858
当期総製造費用	729,288
期首仕掛品棚卸高	12,809
期末仕掛品棚卸高	11,477
製造原価振替勘定	83,719
当期製品製造原価	646,901

製造経費明細

(単位：千円)

科 目	金 額
動力費	2,504
水道光熱費	35,186
工場消耗品	12,543
運 送 費	1,453
修 繕 費	548
保守サービス料	19,590
旅費交通費	959
通 信 費	2,859
租税公課	3,242
書 籍 費	8
減価償却費	45,923
賃借料	316
業務委託費	9,334
保 険 料	258
合 計	134,724

5. 該当する事項はありません。